

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	30,800,943	30,307,826	実質収支比率	5.2	4.8					
市町村名	雲仙市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	29,308,260	29,186,956	經常収支比率	82.8	86.8	標準財政規模	18,717,181	17,297,136		
						首都近畿	×	歳入歳出差引	1,492,683	1,120,870	標準財政指数	( 88.1 )	( 93.5 )					
人口	22年国調(人)	47,245	産業構造		中部	×	実質収支	972,438	836,834	公債費負担比率	0.29	0.31	健全化判断比率	21.6	21.1			
	17年国調(人)	49,998			歳上償還金	689,628	495,507	実質赤字比率	-	-								
増減率 (%)	-5.5		区分	17年国調	6,481	12年国調	6,795	積立金	2,243	3,294	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	13.7	14.5		
	第1次	23.03.31(人)		48,591	低開発	×	22.03.31(人)	49,139	実質単年度収支	827,475	494,800	実質公債費比率	18.8				35.1	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)		第2次	25.6	25.7	指数表選定		基準財政収入額	3,467,443	3,541,038	資金不足比率 ( 3 )							
	増減率 (%)	-1.1		第3次	5,453	6,659	基準財政需要額	12,810,833	12,143,721	標準税収入額等	4,401,731	4,496,184						
面積 (km <sup>2</sup> )	206.92		第3次	13,404	12,965	經常経費充当一般財源等	15,293,102	15,049,895	歳入一般財源等	21,656,578	21,117,038							
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	228			52.9	49.1	地方債現在高	29,490,315	30,799,664	うち公的資金	20,795,790	20,969,974							
世帯数 (世帯)	15,863		職員の状況				債務負担行為額 (支出予定額)	791,314	725,754	収益事業収入	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	1,155,140	1,153,154	積立金現在高	1,273,326	5,560,000				
	市区町村長	1	8,590		一般職員	355	1,158,365	3,263	減債基金	6,867,728	5,678,265	その他特定目的基金	7,588,383	6,728,265				
	副市区町村長	2	6,960		うち消防職員	-	-	-	-									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	6	21,264	3,544										
	教育長	1	6,180		教育公務員	11	44,143	4,013										
	議会議長	1	4,300		臨時職員	-	-	-										
	議会副議長	1	3,610		合計	366	1,202,508	3,286										
	議会議員	24	3,440		ラスバイレス指数				95.6									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		( 2 )						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(11)	雲仙・南島原保健組合(一般会計)									
		(3)	老人保健特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(12)	雲仙・南島原保健組合(介護老人保健施設事業特別会計)									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	と畜場特別会計	(13)	雲仙・南島原保健組合(病院事業会計)									
						(9)	国民宿舎事業特別会計	(14)	県央地域広域市町村圏組合(一般会計)									
						(10)	温泉浴場事業特別会計	(15)	県央地域広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏振興事業特別会計)									
								(16)	長崎県病院企業団									
								(17)	南高北東部環境衛生組合									
								(18)	県央南広域環境組合									
								(19)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
								(20)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									
								(21)	島原地域広域市町村圏組合(一般会計)									
								(22)	島原地域広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏振興事業特別会計)									
								(23)	島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)									
								(24)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)									
								(25)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)									
								(26)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)									
								(27)	長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)									
								(28)	南高北東部環境衛生組合									

(注釈)  
 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,672,151	11.9	3,672,151	21.2	普通税	3,598,865	98.0	-	議会費	220,958	0.8	-	220,738	
地方譲与税	333,770	1.1	333,770	1.9	法定普通税	3,598,865	98.0	-	総務費	5,008,173	17.1	64,348	4,046,762	
利子割交付金	10,131	0.0	10,131	0.1	市町村民税	1,312,322	35.7	-	民生費	7,913,716	27.0	107,301	3,705,939	
配当割交付金	3,499	0.0	3,499	0.0	個人均等割	55,697	1.5	-	衛生費	1,966,110	6.7	62,629	1,774,613	
株式等譲渡所得割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	所得割	1,052,855	28.7	-	労働費	164,590	0.6	-	16,468	
地方消費税交付金	407,816	1.3	407,816	2.3	法人均等割	67,943	1.9	-	農林水産業費	2,028,697	6.9	1,208,895	1,171,766	
ゴルフ場利用税交付金	11,121	0.0	11,121	0.1	法人税割	135,827	3.7	-	商工費	949,726	3.2	145,504	462,219	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,915,680	52.2	-	土木費	2,955,293	10.1	1,897,803	1,725,049	
自動車取得税交付金	55,443	0.2	55,443	0.3	うち純固定資産税	1,892,964	51.5	-	消防費	1,129,956	3.9	281,857	859,819	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,651	3.6	-	教育費	2,169,004	7.4	824,614	1,484,640	
地方特例交付金	81,966	0.3	81,966	0.5	市町村たばこ税	240,212	6.5	-	災害復旧費	36,923	0.1	-	15,022	
児童手当及び子ども手当特例交付金	51,029	0.2	51,029	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	4,765,114	16.3	-	4,680,860	
減収補填特例交付金	30,937	0.1	30,937	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	13,624,592	44.2	12,717,057	73.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	12,717,057	41.3	12,717,057	73.3	目的税	73,286	2.0	-	歳出合計	29,308,260	100.0	4,592,951	20,163,895	
特別交付税	907,535	2.9	-	-	法定目的税	73,286	2.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	18,201,629	59.1	17,294,094	99.6	入湯税	73,286	2.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	7,038	0.0	7,038	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,808,273	47.1	10,027,313	9,306,997	50.4
分担金・負担金	319,069	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,095,103	14.0	3,898,973	3,869,344	21.0
使用料	161,941	0.5	29,061	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,264,742	7.7	2,163,120	-	-
手数料	74,149	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,948,447	16.9	1,447,871	1,446,812	7.8
国庫支出金	4,302,331	14.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,764,723	16.3	4,680,469	3,990,841	21.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,672,151	100.0	-	内元利償還金	4,764,562	16.3	4,680,308	3,990,680	21.6
都道府県支出金	2,213,985	7.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	161	0.0	161	161	0.0
財産収入	777,316	2.5	25,638	0.1	徴収率	96.2	85.4	95.5	96.2	10,870,113	37.1	8,422,096	5,986,105	32.4
寄附金	3,246	0.0	-	-	(%)	97.5	89.3	96.8	89.5	2,182,147	7.4	1,621,024	1,435,758	7.8
繰入金	19,814	0.1	-	-	市町村民税	94.5	80.5	93.8	81.7	110,210	0.4	100,198	100,198	0.5
繰越金	1,120,870	3.6	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	3,151,106	10.8	2,659,824	2,174,280	11.8
繰入金	580,255	1.9	5,008	0.0	公営事業等への繰出	2,846,533	77.5	163,851	163,851	1,664,393	5.7	1,657,263	1,484,575	8.0
地方債	3,019,300	9.8	-	-	国民健康保険事業会計の状況	758,914	20.9	64,506	64,506	2,825,963	9.6	2,515,929	2,275,869	12.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	176,204	4.8	8,564	8,564	2,189,423	7.5	1,525,121	-	-
うち臨時財政対策債	1,098,300	3.6	-	-	下水道	35,435	0.9	18,660	18,660	411,264	1.4	-	-	-
歳入合計	30,800,943	100.0	17,360,839	100.0	簡易水道	20,570	0.5	84	84	前年度繰上充用金	-	-	-	-
					観光施設	408,399	11.1	134	134	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
					上水道	1,447,011	39.4	257	257	4,629,874	15.8	1,714,486	-	-
					国民健康保険	-	-	-	-	うち人件費	31,004	0.1	31,004	-
					その他	-	-	-	-	普通建設事業費	4,592,951	15.7	1,699,464	-
										うち補助	1,414,773	4.8	122,603	-
										うち単独	2,995,891	10.2	1,561,124	-
										災害復旧事業費	36,923	0.1	15,022	-
										失業対策事業費	-	-	-	-
										歳出合計	29,308,260	100.0	20,163,895	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, and various revenue types.

地方会社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local companies and third sectors, including columns for company name, income, expenses, and various revenue types.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, revenue, expenses, and various revenue types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, revenue, expenses, and various revenue types.

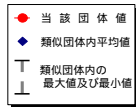
Large table showing debt ratio and financial ratios, including columns for debt ratio, financial ratios, and various metrics.

Summary table for financial ratios including columns for ratio name and value.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度額相当額は繰立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,591人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	206.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
人口密度	30,800.943 千円	実質赤字比率	13.7 %
歳入	29,308,260 千円	将来負担比率	18.8 %
歳出	972,438 千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
経常収支	18,717,181 千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
標準財政規模	29,490,315 千円		
地方債現在高			

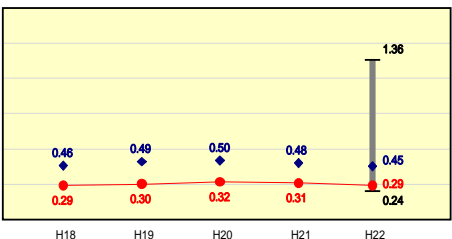


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。\*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 71/88 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

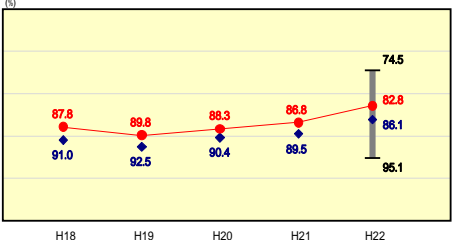


**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末28.8%)もあり、財政基盤が弱く、自主財源の割合が歳入全体の21.9%しかなく、歳入の多くを地方交付税等に依存しているため類似団体平均をかなり下回っている(0.16)。事務事業の効率化及び歳入の確保に努め、雲仙市総合計画に沿った施策の推進を図りつつ、中期財政計画により健全な財政運営に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.8%]

類似団体内順位 19/88 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

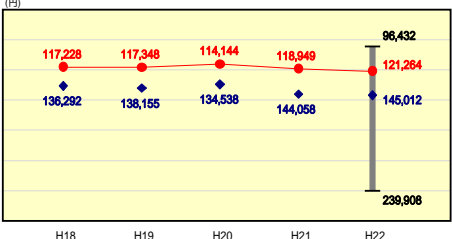


**経常収支比率の分析欄**  
類似団体平均と比較すると3.3ポイント下回っているが、福祉・社会保障関係の扶助費が年々増加傾向であることから、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,264円]

類似団体内順位 26/88 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

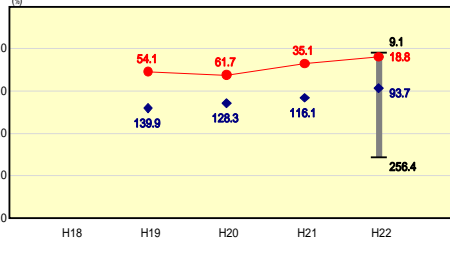


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体平均は下回っているものの、全国及び長崎県平均を上回っている状況である。委員等報酬の増が要因と思われる。定員適正化計画により平成28年4月までに350人に削減する目標を掲げ、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等により委託を進めコスト低減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [18.8%]

類似団体内順位 6/88 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

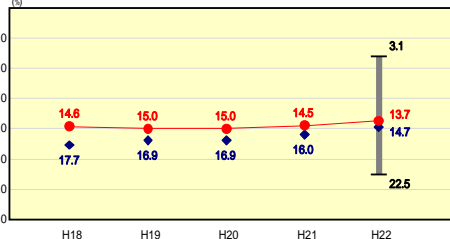


**将来負担比率の分析欄**  
類似団体、長崎県及び全国平均を大きく下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 36/88 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

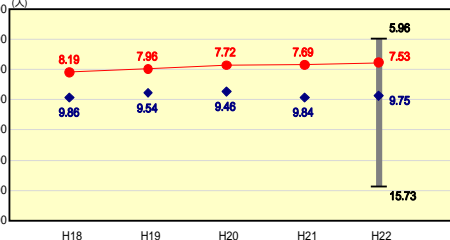


**実質公債費比率の分析欄**  
類似団体平均は下回っているものの、普通建設事業費に係る起債の償還等が高いため、全国及び長崎県平均を上回っている。今後も、雲仙市中期財政計画に沿って、より緊急性・必要性の高い事業を重点的に実施し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.53人]

類似団体内順位 14/88 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

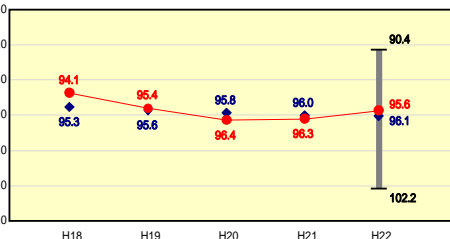


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体及び長崎県平均は下回っているものの、全国平均を上回っている状況である。定員適正化計画に基づき、採用者数を定年退職者の3分の1とし新規採用を抑制しているが、さらに事務事業の見直し等による効率化を図ることで一層の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 29/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
類似団体および全国市平均より下回っている状況であるが、引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

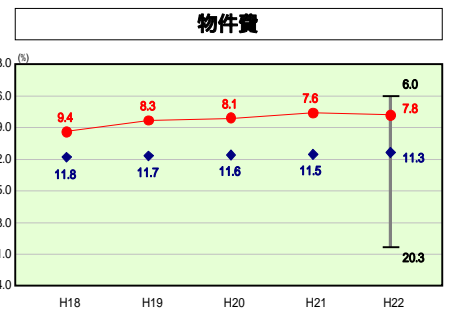
長崎県雲仙市

## 経常収支比率の分析

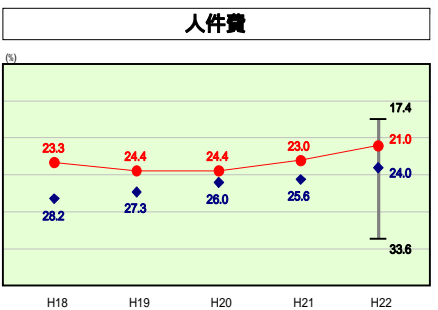
人口	48,591人	(H23.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	206.92 km <sup>2</sup>		実赤字比率	- %
入出総額	30,800,943千円		実赤字比率	13.7 %
歳入	29,308,260千円		実赤字比率	18.8 %
歳出	972,438千円			
標準財政規模	18,717,181千円			
地方債現在高	29,490,315千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

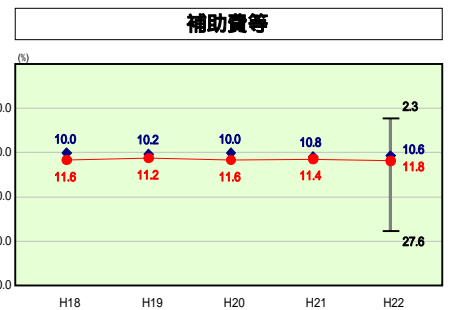
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



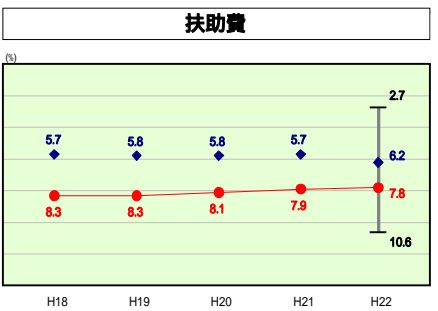
**物件費の分析**  
類似団体、全国、長崎県平均を下回っている。平成19年度より開始した共通事務用品一括購入の促進と、在庫管理の徹底を図り、引き続き物件費の抑制に努める。



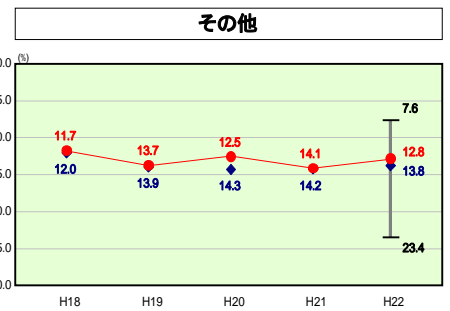
**人件費の分析**  
類似団体や全国、長崎県平均より下回り、前年度と比較しても2.0ポイント減少している。要因としては、職員給及び退職手当負担金の減によるものである。今後も職員定員適正化計画による職員数の減や行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



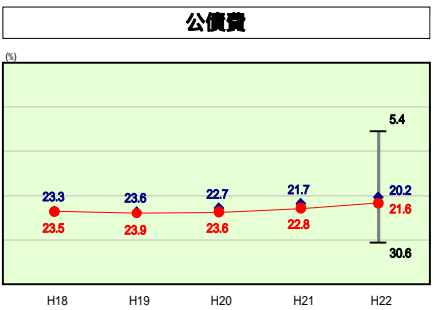
**補助費等の分析**  
類似団体、全国、長崎県平均を上回っている。各種団体補助や一部事務組合への負担金が多額となっている。今後は補助金等の見直し基本方針により、補助金の必要性や効率性等について客観的な視点から検証をしていく必要がある。



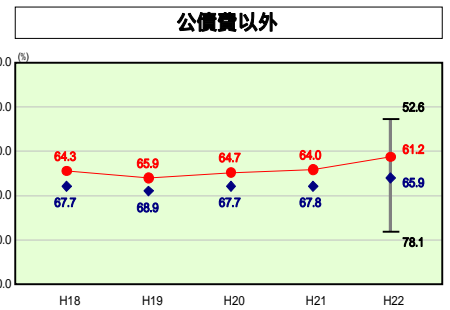
**扶助費の分析**  
全国、長崎県平均は下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている。全国平均を上回る高齢化率(28.8%)による老人福祉費の額が高いこと、生活保護受給世帯の増や保育所入所率が高いことが要因である。



**その他の分析**  
類似団体平均を下回っているものの、全国平均、長崎県平均を上回っている状況である。主な要因は、剰余金の一部を減債基金に積み立てたことなどによる積立金が多額であるためである。



**公債費の分析**  
普通建設事業や基金造成の財源として活用した合併特別債の償還が平成19年度より開始され年々増加していること及び臨時財政対策債の償還増加により、長崎県平均より下回っているものの、類似団体・全国平均を上回っている状況である。今後も引き続き、後年度の公債費抑制を図るため、可能な限り繰上償還等を実施し利子償還の抑制・縮減を図る。



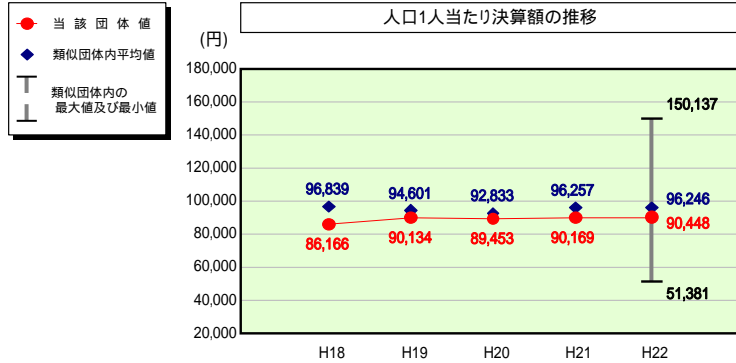
**公債費以外の分析**  
補助費等は平均を上回っているが、その他の人件費、扶助費、物件費等で平均を下回っているため、全体では類似団体、全国、長崎県平均を下回っている。今後も引き続き中期財政計画に基づき行政コスト縮減に努め、安定した財政運営を目指す。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県雲仙市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



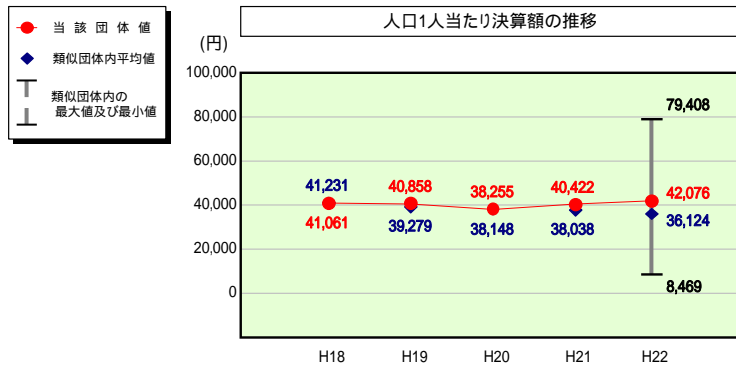
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,095,103	84,277	86,988	3.1
賃金(物件費)	76,659	1,578	6,464	75.6
一部事務組合負担金(補助費等)	594,261	12,230	6,956	75.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,082	2,554	3,342	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,004	638	1,777	64.1
退職金	526,128	10,828	10,643	1.7
合計	4,394,981	90,448	96,246	6.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	9.75	2.22
ラスパイレス指数	95.6	96.1	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

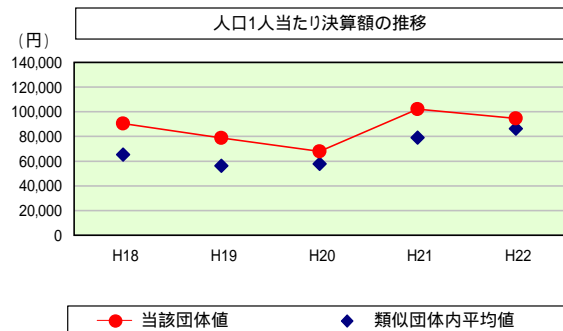


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,051,980	83,390	68,687	21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	137	15	813.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	694,406	14,291	20,366	29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	441,993	9,096	4,386	107.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	90,913	1,871	2,380	21.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,954	61	15	306.7
特定財源の額	84,254	1,734	4,237	59.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,160,146	65,036	55,487	17.2
合計	2,044,513	42,076	36,124	16.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

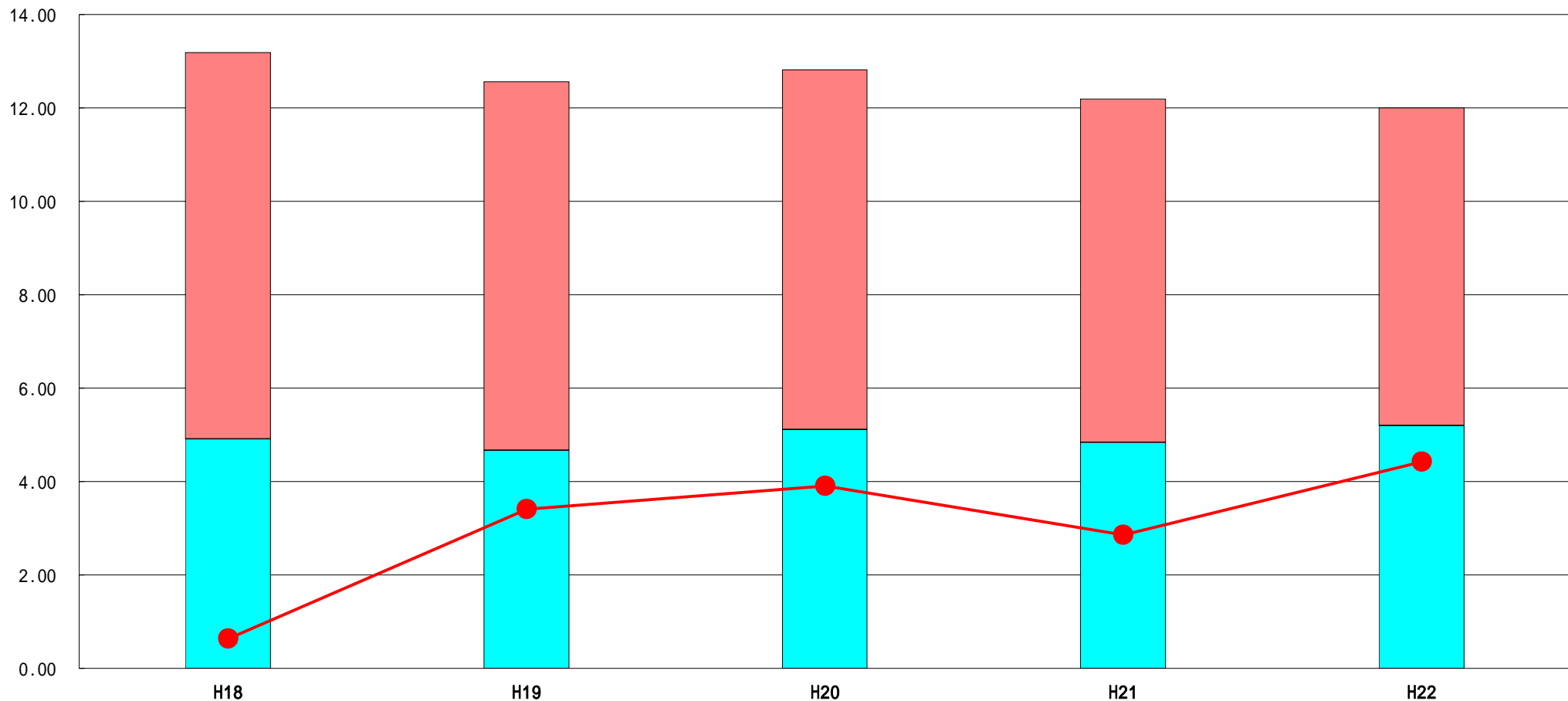
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,595,424	90,440	7.2	65,235	14.4	7.2
うち単独分	2,318,812	45,635	34.2	35,265	5.0	29.2
H19	3,939,375	78,745	12.9	56,233	13.8	0.9
うち単独分	1,748,671	34,955	23.4	32,240	8.6	14.8
H20	3,370,075	67,967	13.7	57,848	2.9	16.6
うち単独分	1,982,343	39,979	14.4	33,469	3.8	10.6
H21	5,023,169	102,224	50.4	79,008	36.6	13.8
うち単独分	3,242,248	65,981	65.0	46,014	37.5	27.5
H22	4,592,951	94,523	7.5	86,381	9.3	16.8
うち単独分	2,995,891	61,655	6.6	41,242	10.4	3.8
過去5年間平均	4,304,199	86,780	4.7	68,941	9.9	5.2
うち単独分	2,457,593	49,641	3.0	37,646	3.5	0.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長崎県雲仙市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.28	7.89	7.70	7.35	6.80
 実質収支額		4.91	4.67	5.11	4.84	5.20
 実質単年度収支		0.63	3.41	3.90	2.86	4.42

**分析欄**

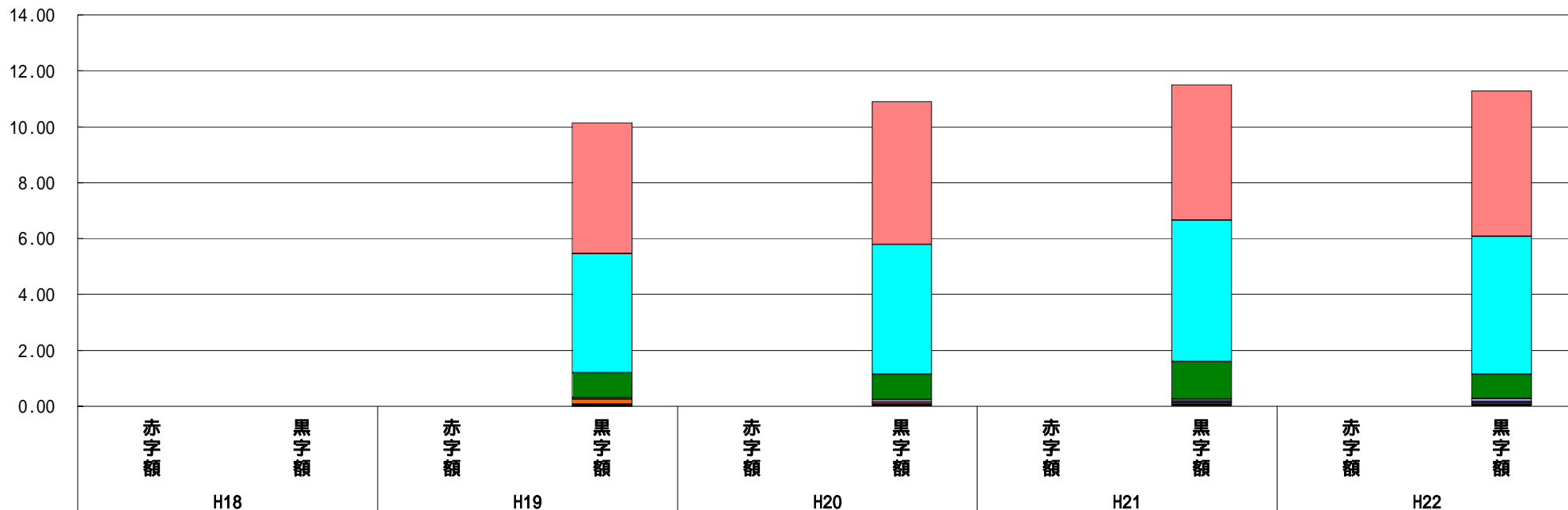
財政調整基金残高については、毎年預金利息分のみを積み立てているが、標準財政規模については年々拡大しているため、比率は毎年低下している。実質収支額については、平成20年度及び平成22年度において若干上回っているが、適正とされる3.5~5%を維持している。実質単年度収支は、毎年の地方債の繰上償還額の違いが最も大きな要因となってその額や率も変動している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県雲仙市

標準財政相対比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.67	5.11	4.84	5.20
水道事業会計		-	4.27	4.64	5.06	4.93
国民健康保険特別会計		-	0.88	0.91	1.34	0.88
簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.09	0.08	0.11
と畜場特別会計		-	0.17	0.06	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.05	0.04
下水道事業特別会計		-	0.07	0.04	0.06	0.04
国民宿舎事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.00	0.00	0.00

**分析欄**  
 連結実質赤字比率について、すべての会計において赤字はない。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

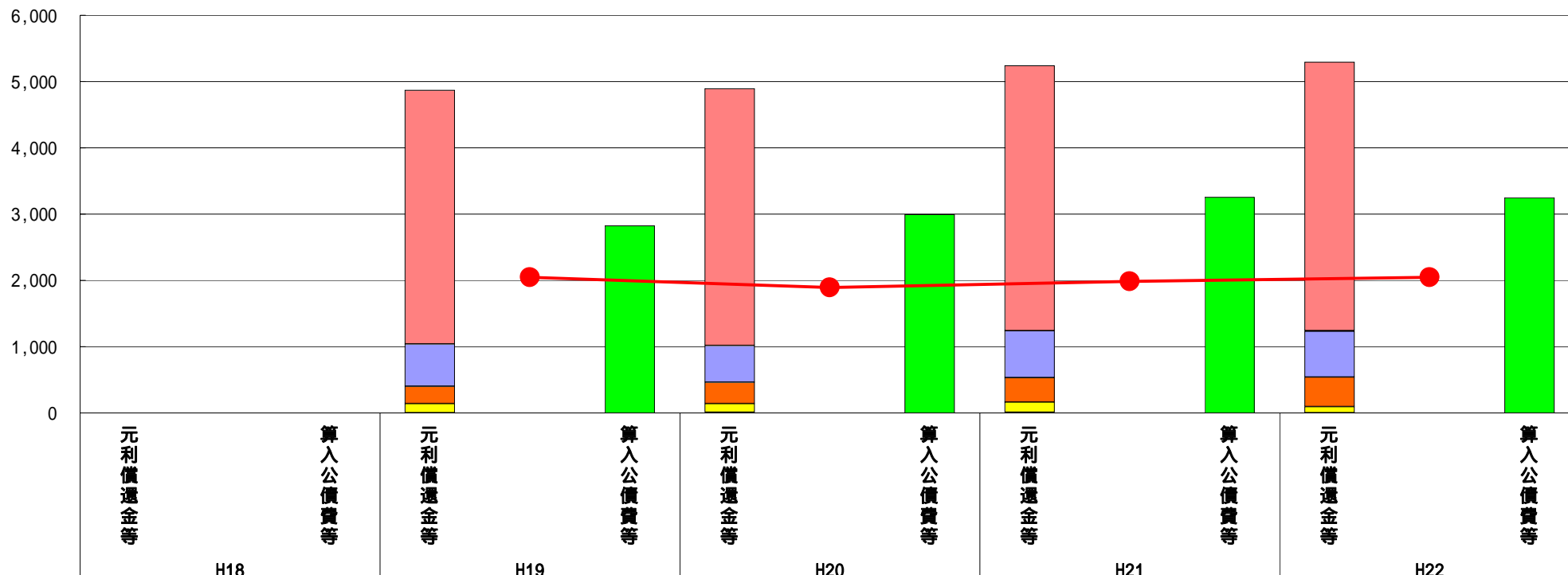


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県雲仙市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,833	3,873	4,000	4,052	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	3	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	635	554	706	694	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	260	324	371	442	
	債務負担行為に基づく支出額	-	142	136	157	91	
	一時借入金利息	-	0	4	4	3	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,826	2,995	3,254	3,246	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,044	1,896	1,987	2,043	

## 分析欄

元利償還金は、普通建設事業や基金造成の財源として活用した合併特例債の償還が平成19年度より開始され年々増加していること及び臨時財政対策債の償還により増加している。平成22年度の元利償還金は前年度比52百万円の増であり、償還経費がピークを迎えている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

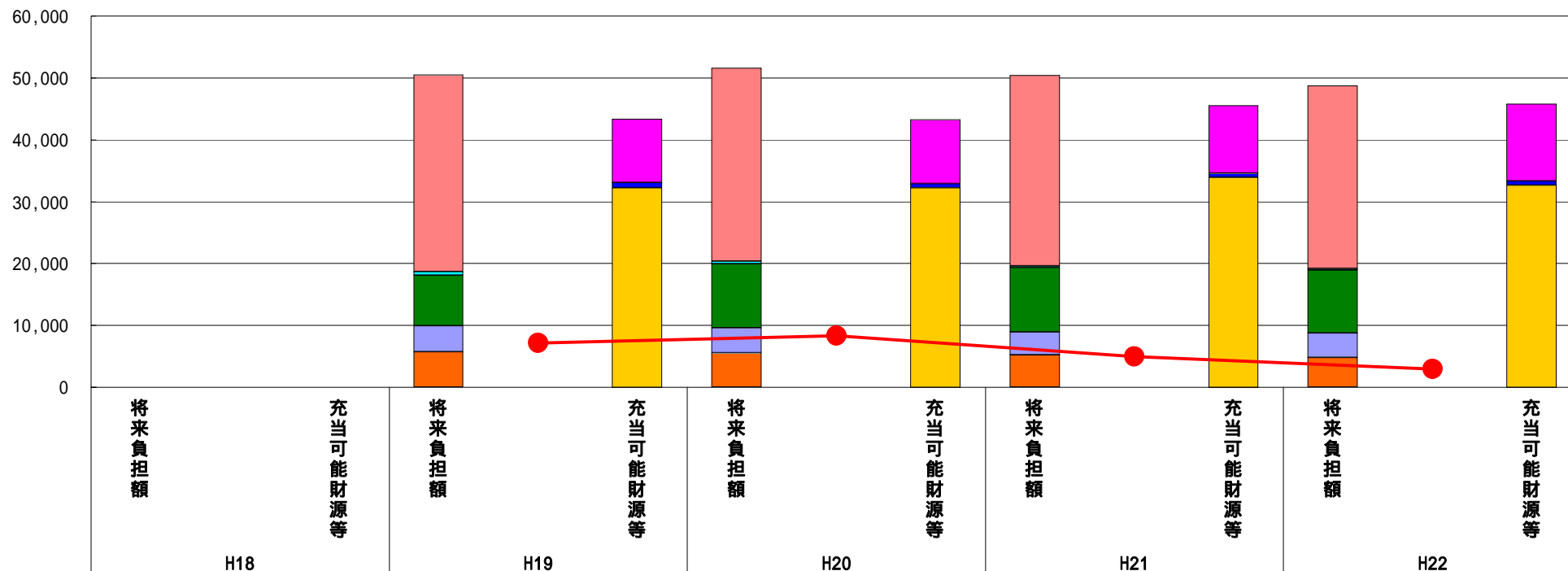
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県雲仙市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	31,800	31,206	30,800	29,490	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	592	429	329	271	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,106	10,368	10,408	10,200	
	組合等負担等見込額	-	4,203	4,023	3,728	3,910	
	退職手当負担見込額	-	5,755	5,537	5,182	4,837	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	10,272	10,301	10,939	12,417	
	充当可能特定歳入	-	791	744	673	713	
	基準財政需要額算入見込額	-	32,261	32,194	33,877	32,649	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,131	8,324	4,957	2,929	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例債の繰上償還等により減少しており、平成22年度は前年度比1,310百万円の減。退職手当負担見込額は、定員適正化計画に基づき職員数を縮小しているため、平成22年度は前年度比345百万円の減。充当可能基金は、減債基金などの積立により増加しており、平成22年度は前年度比1,478百万円の増。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。